

一般  
質問

立川由美議員

## 教員の変形労働時間制は導入せず、業務削減、教員増を

公立学校教員給与特別措置法改定にともなう「変形労働時間制」の導入問題を取り上げた立川由美議員は、1年単位の変形労働時間制は8時間労働の原則を有名無実化し、労使対等原則を踏みとじるものであると指摘したうえで、制度導入

の前提である本県の教員の勤務実態を正確に把握しているのかと教育長に質問。市町村立学校において「勤務実態を把握している」自治体が60自治体中36市町村のみであることが判明しました。

立川議員は2016年の「教員勤務実態調査」をもとに、教員の勤務時間は平均12時間、土日も働き過労死ラインを超える教員は小学校で3割、中学校で6割、精神疾患で休職する事例が毎年5000人と告発。「教員不足が深刻な本県は全国を上回ると推察される」と指摘し、制度導入で長時間労働が是正できるのかと教育長に質しました。

「業務の削減と合わせて導入することで、学校の働き方改革に資する」との認識を示した教育長に対し、立川議員は、勤務実態の把握もできておらず、虚偽の退出時間や持ち帰り仕事も改善されていない中で、拙速に制度を導入するのではなく、業務の削減や教員の抜本的な増員を国に求めるよう強く要望しました。



立川由美議員

## 「日田彦山線復旧」、知事は500万県民の代表としてJRと交渉せよ

知事が「今年度中に解決の方針を示す」とするJR日田彦山線の復旧について、立川議員は、「日田彦山線の完全復旧を求める会」の取り組みや8000筆を集めた署名活動、「JRが提案する代替案について、住民のみなさんに話を聞いていただける状況にない」とのJR九州の見解を紹介。「沿線住民の意思は明確」「住民が納得しないJRの提案は許されない」と、自治体負担のない鉄道復旧をJRに求めよと知事に迫りました。

知事は、住民の意見を受け止めるとしながらも、住民とJRとの意見交換を踏まえ添田町長、東峰村村長と協議を行う旨、回答しました。

立川議員は、国民の財産である国鉄を継承したJR九州が、路線維持のための財政安定基金を返済せず、完全民営化に当たって国会で「路線は維持する」

「被災路線は復旧する」と約束した経緯を示し、「その約束を守らせることこそ500万県民の代表である知事の責務」「その立場でJRと交渉せよ」と強く求めました。



▲日田彦山線の鉄道での早期復旧を求める東峰村住民決起大会に参加

高瀬議員が討論

議員と特別職の

## 期末手当増額に反対

一般職員の期末勤勉手当と特別職(知事・副知事等)の期末手当が年0.05月分引き上げられる条例改正案が、それぞれ提出されました。一般職員については、人事院のマイナス勧告によって連続して給与が引き下げられてきた経緯があり、さらなる引き上げが必要と判断し賛成、特別職については既に十分な報酬を受け取っており、県民の理解を得られないと反対しました。



また、議員の報酬・手当については「県職員の例による」との条例の規定により、一般職員同等の引き上げとなります。日本共産党は「議員は職員とは異なり人事院勧告の影響も受けず、十分な報酬を受け取っており引き上げの必要はない」と主張。以後、職員と議員とは別々の条例提案をすることを求めました。高瀬穂子議員が「特別職の給与等に関する条例の一部改正」条例案について反対討論を行いました。共産党を除く全員の賛成で可決成立しました。

共産党提出意見書案

## 「核兵器禁止条約への署名と批准を求める」意見書案 (民主、慈正会(一人会派)賛成、その他反対)

※不採択になりました

2020年度予算編成に要望

## 2020年度の予算編成にあたって、県政への要望を知事に提出しました。

12月3日、日本共産党県議団は、2020年度予算編成にあたって要望書を県知事に提出しました。牛島秘書室長が対応しました。

不要不急の大型開発はやめ、社会保障充実など暮らし応援型の予算、河川整備やがけ崩れ対策など防災減災対策の予算などを優先的に配分するよう求めました。(詳細は共産党県議団のホームページをご覧ください)



▲2020年度予算要望申し入れ



みなさまのご意見、ご要望をお聞かせください  
12月定例会の論戦の詳細についてはホームページに掲載されています。

<http://www.jcp-fkengidan.jp>

